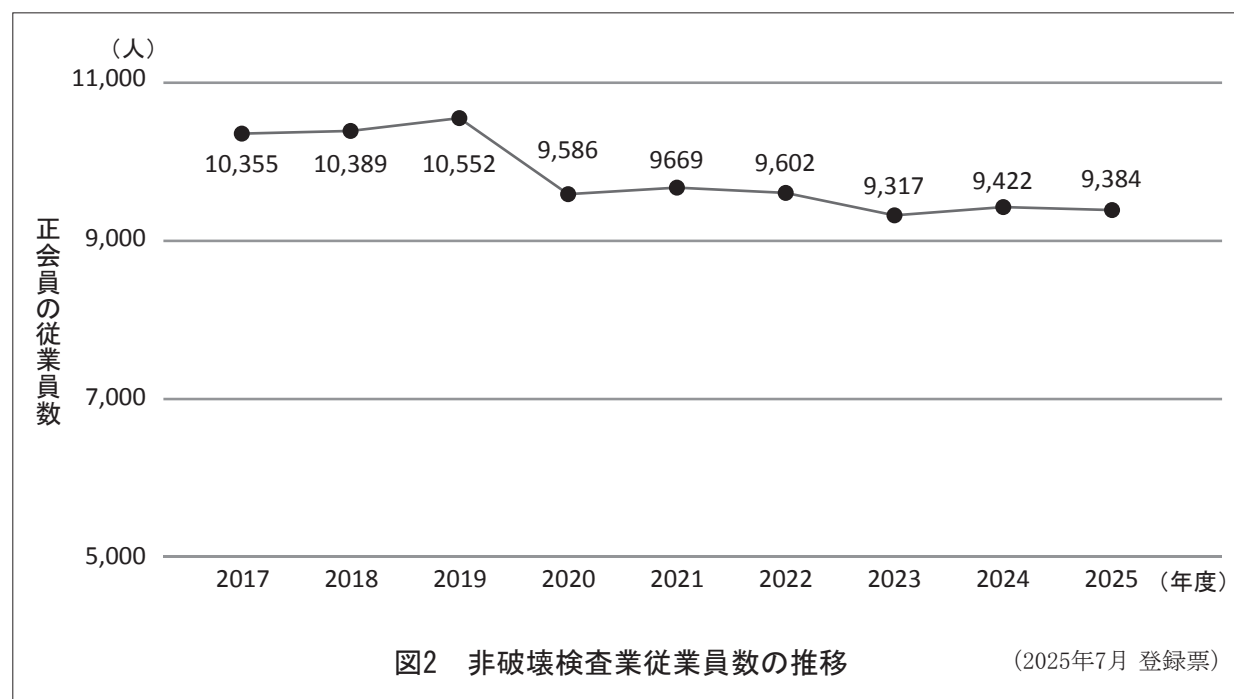
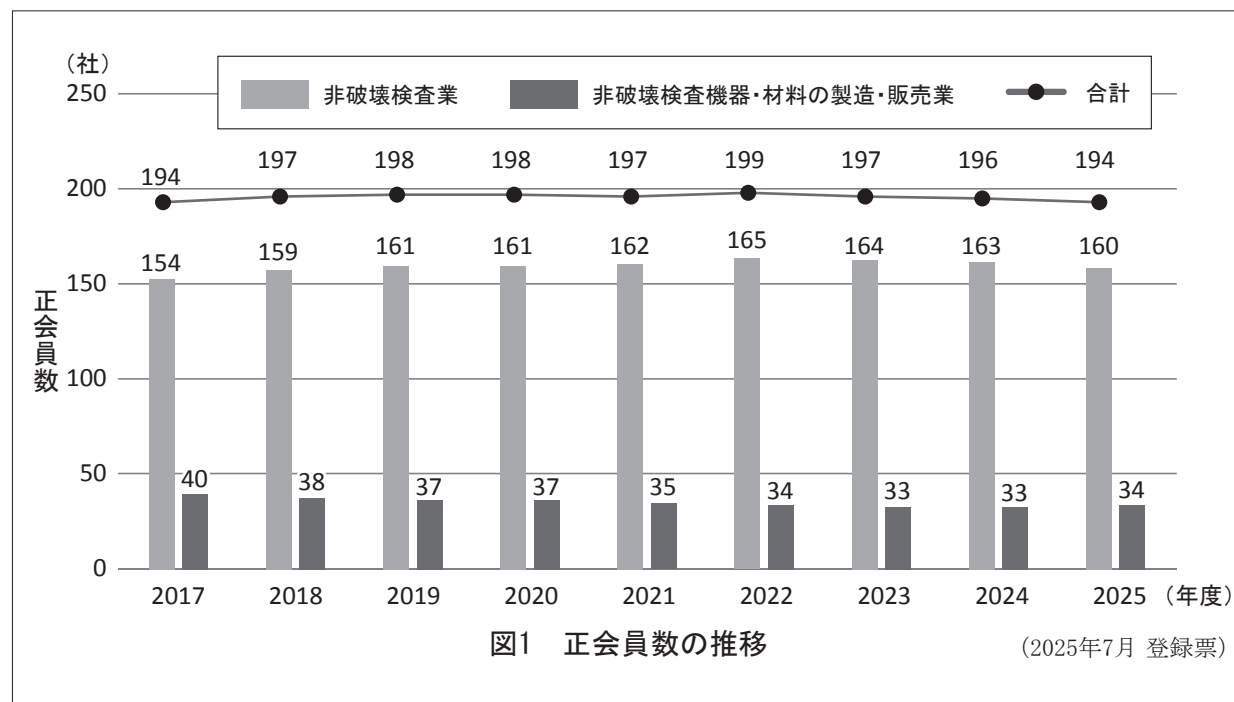


4. 会勢の現状・推移

4.1 正会員数と従業員数

2025年7月現在の正会員は194社で、非破壊検査業を主とする正会員数は160社、非破壊検査機器及び非破壊検査用材料の製造・販売業の正会員は34社と横ばいで推移している。また、2025年7月に調査した「登録票」によると、非破壊検査業を主とする160社において非破壊検査業に従事する従業員数は、9,384人となっている。



2025 年 7 月現在の会員の分布状況を図 3 に示す。栃木、奈良を除く 45 都道府県に会員会社が展開されており、ほぼ全国を網羅している。

検査会社（本社・事業所・出張所）及び
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社の分布状況
（2025 年 7 月登録票）

非破壊検査業会員	160 社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売業会員	34 社
非破壊検査業支部協力員	20 社
非破壊検査機器及び材料等の製造販売会社支部協力員	1 社

- 印 検査会社の会社数（支部協力員含む）
○印 検査会社の事業所、出張所数
◇印 非破壊検査機器・材料等の製造・販売会社数



図 3 会員分布の状況

4.2 売上高とその産業分野・検査種目

非破壊検査業を主とする正会員の売上高の推移を示す。
新型コロナウイルス感染症の影響で売上高が減少した 2020 年度を除けば、概ね 1,400 億円／年規模で推移している。

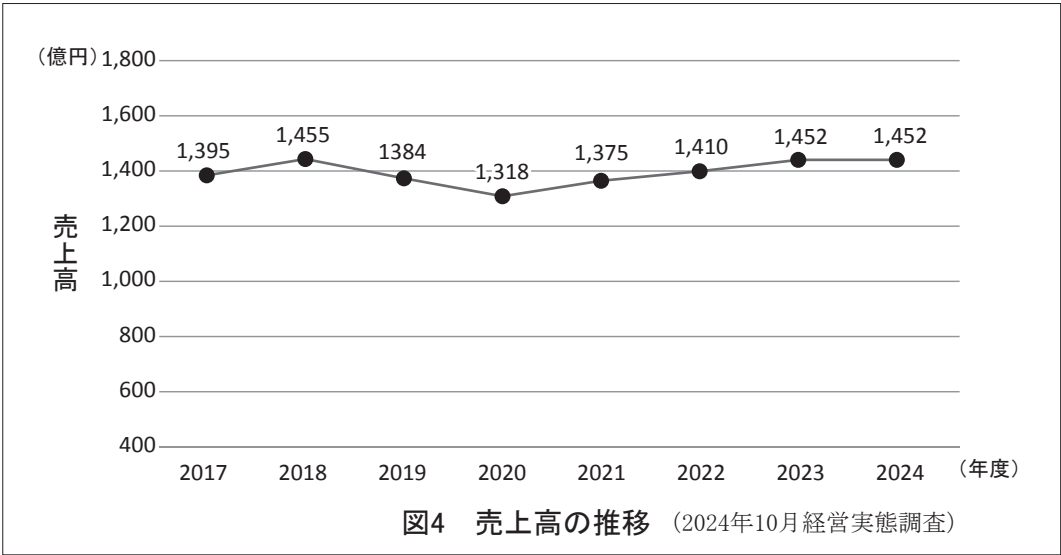
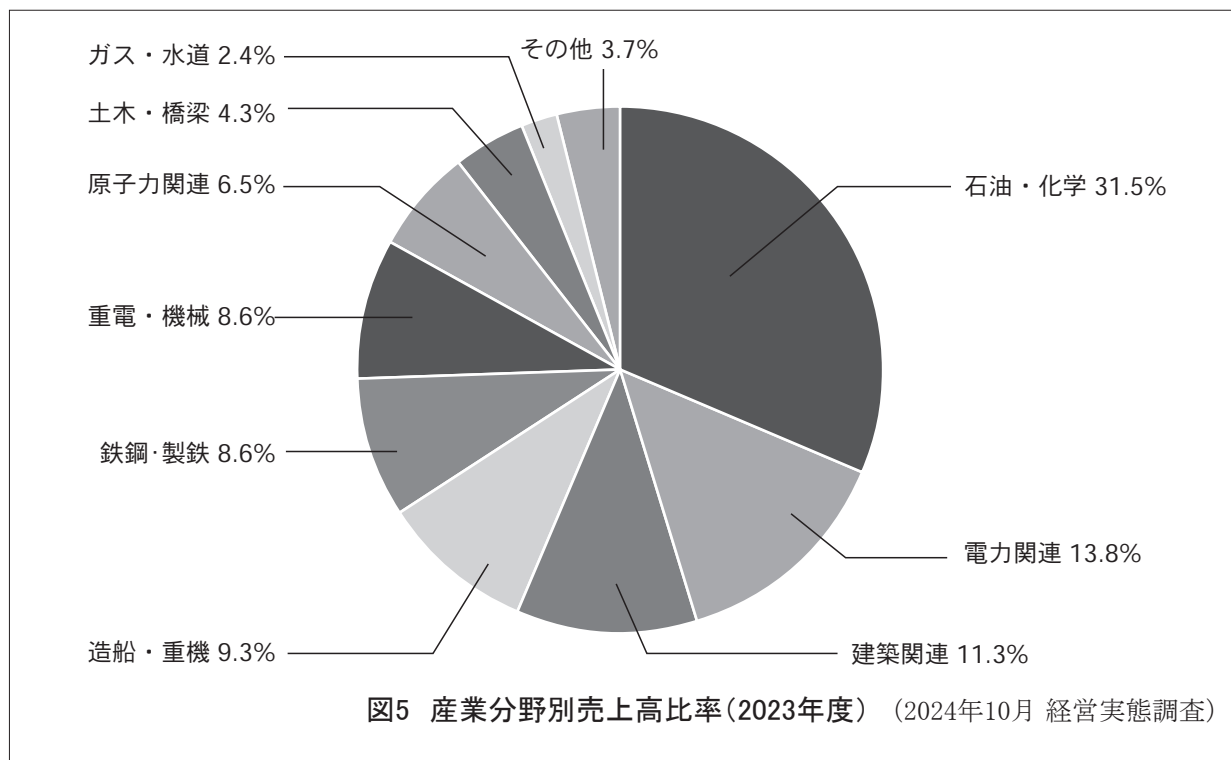
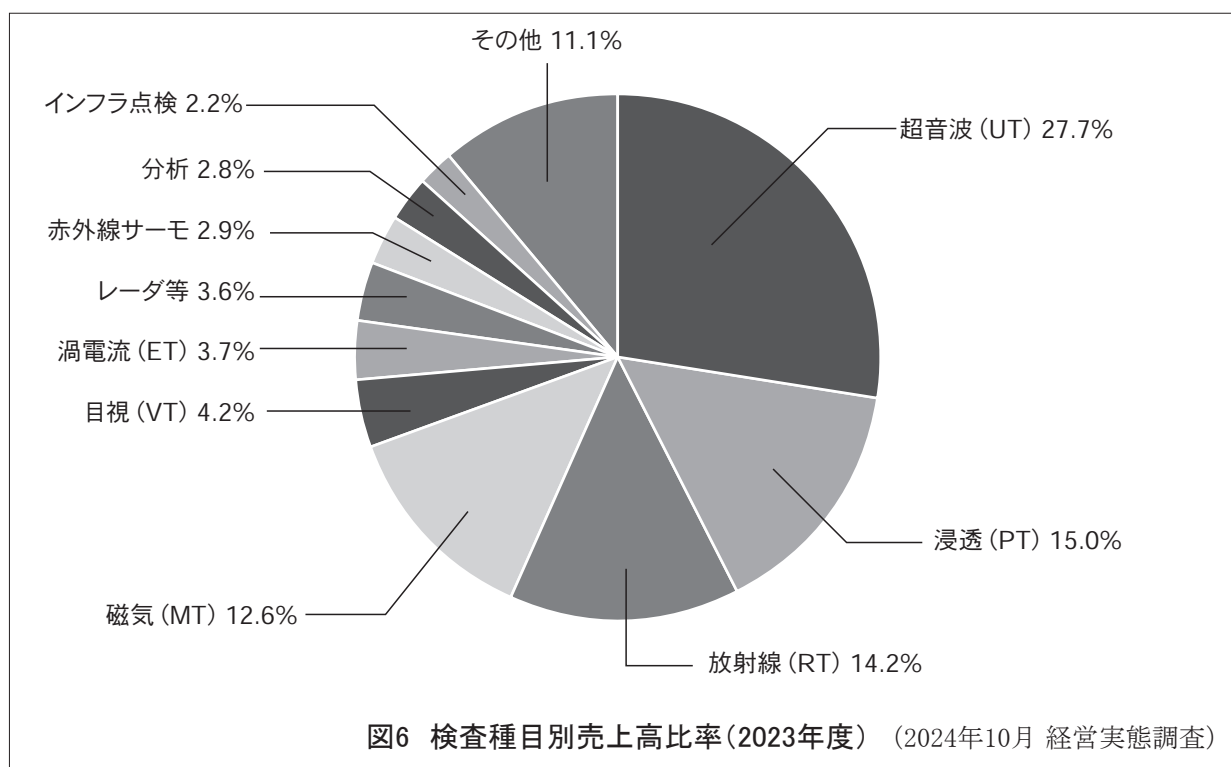


図 4 売上高の推移 (2024年10月経営実態調査)

2024 年 10 月経営実態調査結果、産業分野別売上高比率を図 5 に示す。石油・化学が 31.5%、電力が 13.8%であり、ほか原子力、ガス・水道を含めエネルギー分野が全体の 54.2%を占めている。
また、鉄鋼・造船・重電分野は 26.5%、土木・建築分野は 15.6%となっている。

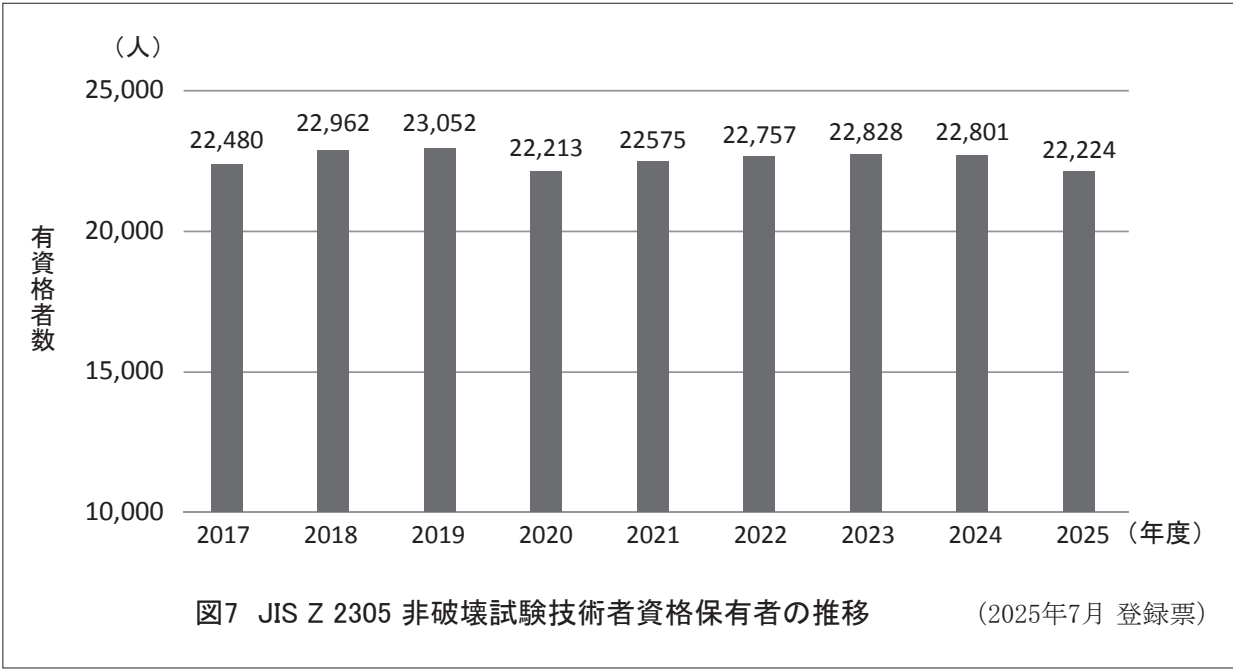


検査種目別にみると、図 6 に示すように、売上高比率は超音波探傷試験 27.7%、浸透探傷試験 15.0%、放射線透過試験 14.2%、磁気探傷試験 12.6%である。



4.3 検査技術者

2025 年 7 月現在、当工業会会員の資格保有者数のうち、「JIS Z 2305 非破壊試験技術者」は延べ 22,224 人（図 7 参照）である。その他の非破壊検査関連の主な技術者資格としては、労働安全衛生法に基づく免許「エックス線作業主任者」4,054 人、「ガンマ線透過写真撮影作業主任者」2,165 人、放射性同位元素等の規制に関する法律による「放射線取扱主任者」764 人、このほか（一社）日本溶接協会「CIW 認定」2,805 人である。



また、主に土木・建築分野での「コンクリート構造物の配筋探査技術者」及び国土交通省登録資格である「インフラ調査士」の有資格者数の推移を図 8 に示す。

